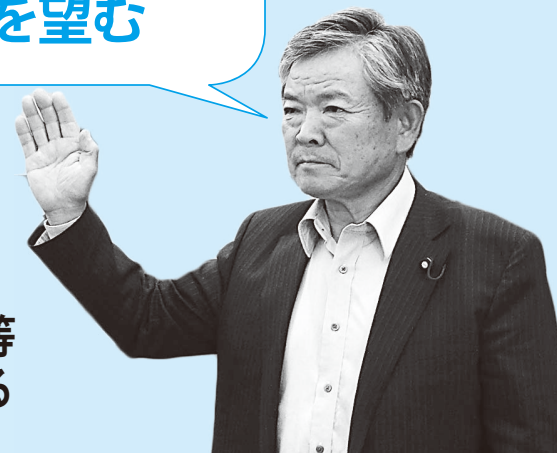


「ふれあいの居場所」に 運営費の援助を望む



渡辺 俊彦



町長

生活支援・介護予防サービス提供主体等
協議体において運営費の助成も検討する



「居場所いってみる」の活動風景

質問 町には14カ所の「ふれあいの居場所」があるが、どのような活動が行われているのか。

答弁 町長 生活支援、介護予防サービスの提供、筋トレ、趣味等を行うことにより、人と人がつながり信頼関係が生まれる。そして助け合いに発展し、なじみの関係が継続できることで本人自身の元気が継続し、健康寿命の延伸に結びつくものと考えている。

質問 開所時の補助金に加え、運営費の援助も必要と考えるが、町の考えを伺う。

答弁 町長 運営費の助成については協議体で協議し、必要ということであれば検討していく。

地震などの大災害が発生した場合の対応は

質問 大災害が発生してしまつた場合の災害対策の拠点について伺う。

答弁 町長 町役場に玉村町災害対策本部を設置するが、代替施設として玉村町文化センターも災害対策本部となる。大災害が発生した場合の受援体制として、援助物資等の仕分けや支援隊の対応に関する机上訓練、図上訓練の実施について伺う。

質問 生活環境安全課長 災害時への対応を想定した訓練は必要で大切なことと考えるので、今後取り組んでいく。

都市計画の見直しを

質問 東毛広域幹線道路(国道354号、バイパス)沿線開発については、両側に河津桜が植栽されているため難しいのではないか。

答弁 町長 道の駅、河津桜、グラウンドゴルフ場等、県と協議しながら活用している。今後沿道開発する場々でも、桜を切ることは考えていない。

質問 高崎・玉村スマートーC周辺開発について、アウトレットモール計画ではなく、他の選択肢はないか。

答弁 町長 社会状況の変化が起きている中、この周辺地区については再考する時期に來ていると考える。

地方創生交付金 2次募集への対応は



浅見 武志



町長

短期間での新たな事業の
創出が難しいため見送った

質問 国は地方創生加速化交付金の予算を1000億円(補助率100%)計上しており、内閣府は3月、1436団体に906億円の交付を決定した。石破茂地方創生担当大臣は残りの交付金94億円の第2次分の申請を受け付けるとした。当町の取り組みは。

答弁 町長 当町は1次募集において、玉村グルメ開発農業振興・雇用創出事業が不採択となった経緯から、2次募集対象の市区町村に該当するが、同じ内容での申請はできない。事業実施計画の県への提出が4月28日までの実質20日間であり、先駆性や地域間連携を重視した新たな事業を見出すことが難しいため、2次募集については見送った。

今後、食によるまちづくりで交流人口を増やし、雇用を創出するために、ご当地グルメの開発と販売について、新事業の検討をしたい。



進むリサイクルへの取り組み

ごみの減量化・リサイクル促進の現状は

質問 県は第2次循環型社会づくり推進計画を策定した。当町の取り組みは。

答弁 町長 可燃ごみには紙・布類が約40%含まれており、このうち25%程度がリサイクル可能な紙ごみ、雑古紙である。これらを平成21年度より地

域公民館等の拠点場所において集め、リサイクルに取り組んでいる。布類は平成27年度より役場等、公共施設に古着回収ボックスを設置して回収を始め、回収量は設置前の41%増との実績が出ている。

ペットボトルの資源回収も実施しているが、未だに収集される可燃ごみの袋の中に、かなり多くのペットボトルが含まれており、資源分別の徹底がされていない状況が見られる。広報等によりリサイクル、資源分別へのさらなる住民周知を図り、リサイクル率の向上を目指す。

こんな質問もしています

- ・ふるさと納税を活用したクラウドファンディング型支援について
- ・玉村町への移住促進について
- ・旧耐震基準で建てられた木造家屋などの緊急点検について